利益の処分に関する書類

（平成23年６月24日）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		7,459,102,549
	当期総利益	7,459,102,549	
Ⅱ	利益処分額		7,459,102,549
	積立金	7,459,102,549	

キャッシュ・フロー計算書

平成22年４月１日～平成23年３月31日

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 9,170,084,024
	人件費支出	△ 1,329,879,259
	その他の業務支出	△ 151,028,675
	運営費交付金収入	12,786,540,000
	研修受講料収入	73,466,392
	手数料収入	4,035,810
	小計	2,213,050,244
	その他の収入	12
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,213,050,256
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 459,385,714
Ⅲ	資金増加額	1,753,664,542
Ⅳ	資金期首残高	8,940,268,652
Ⅴ	資金期末残高	10,693,933,194

注記事項）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

（流動資産）現金及び預金	10,693,933,194

行政サービス実施コスト計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務費用			
	損益計算書上の費用			
	工業所有権関係公報等閲覧業務費	358,805,982		
	審査審判関係図書等整備業務費	240,417,139		
	工業所有権情報流通等業務費	2,149,888,454		
	工業所有権情報普及業務費	6,190,494,856		
	工業所有権相談等業務費	155,193,701		
	情報システム関連業務費	1,402,418,807		
	人材育成業務費	587,394,376		
	一般管理費	259,541,677	11,344,154,992	
	（控除）			
	複写手数料収入	△ 3,869,610		
	研修受講料収入	△ 74,765,000		
	雑収入	△ 8,765	△ 78,643,375	11,265,511,617
Ⅱ	引当外賞与見積額			△ 4,726,589
Ⅲ	引当外退職給付増加見積額			△ 30,461,286
Ⅳ	機会費用			
	国有財産無償使用の機会費用	191,745,833		
	政府出資等の機会費用	12,808		191,758,641
Ⅴ	行政サービス実施コスト			11,422,082,383

注記）

１．国有財産の無償使用の機会費用の計算方法

国有財産使用料相当額を機会費用として計上しております。

２．政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.255％で計算しております。

〔**重要な会計方針**〕

１．運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度とする費用進行基準を採用しております。

理由は、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において対応関係が不明確であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

２．減価償却の会計処理方法

定額法を採用しております。

耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)によっております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）となっております。

３．引当外賞与見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、期末における賞与に係る引当金の当期増加額を計上し、会計基準第87に基づき表記しております。